

令和6年度に係る自己点検・評価（教育課程）の報告書

令和7年9月3日
大学経営戦略会議

1. はじめに

本件は、岡山大学内部質保証規則（令和3年6月29日岡大規則第19号）第6条の規定に基づき実施した教育課程に関する点検・評価の結果を報告するものである。

2. 実施体制・手順

教育推進委員会では、内部質保証に関する推進責任者である理事（教学担当）の指示に基づき、教育推進委員会委員長の下、自己点検・評価の実施方針に定める教育課程における委員会等が実施する自己点検・評価の観点のうち、令和6年度を実施対象とする41項目について、点検・評価を実施した。

3. 総括

令和6年度に係る自己点検・評価（教育課程）の結果、観点41項目のうち36項目について適切と判断したほか、3項目については、現状の評価として適切ではあるが、その水準の維持において将来を見据えた懸念・留意事項等を踏まえ、継続的な改善や確認が必要なものとして「注意が必要」と判断した。なお、2項目について「改善を要する事項がある」と判断した。

<「注意が必要」とした3項目>

項目番号	自己点検・評価の観点
1-1-14	各科目の授業期間が10週又は15週にわたるものとなっているか。なお、10週又は15週と異なる授業期間を設定する場合は、教育上の必要があり、10週又は15週を期間として授業を行う場合と同等以上の十分な教育効果をあげているか。
1-1-29	成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて、組織的に確認しているか。
1-1-39	就職先等からの意見聴取の結果において、大学及び部局の目的並びに学位授与の方針に則した学修成果が得られていることが確認できるか。

<「改善を要する事項がある」とした2項目>

項目番号	自己点検・評価の観点
1-1-35	標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率、資格取得等の状況が、大学及び部局の目的並びに学位授与の方針に則して適正な状況にあるか。
1-1-38	卒業（修了）後一定期間の就業経験等を経た卒業（修了）生からの意見聴取の結果において、大学及び部局の目的並びに学位授与の方針に則した学修成果が得られていることが確認できるか。

4. 部局の点検・評価の結果、「注意が必要」とされた事項があるが、委員会として「適切である」としたもの

令和6年度に係る自己点検・評価（教育課程）で「適切である」とした36項目のうち1項目については、部局の点検・評価の結果、「注意が必要」とされた事項がある。現状の評価として問題ではなく適切ではあるが、長期的な観点から「注意が必要」とされたものであるため、委員会としては「適切である」と判断した。

<委員会として「適切である」とした1項目>

項目番号	自己点検・評価の観点
1-1-41	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を行っているか。

5. 前年度の点検・評価の結果、確認された改善を要する事項（前年度の点検・評価実施時点で対応

済のものを除く。) の対応状況

該当なし

6. 点検・評価の結果、確認された改善を要する事項のうち主要なもの

- 標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率について、法人評価（現況分析評価）の基準を下回っているため、「改善を要する事項がある」とした部局があった。また、極端に基準を下回っているわけではなく、「注意が必要である」とした部局が複数あった。教育推進委員会としては「改善を要する事項がある」と判断し、成績不振学生の把握、履修指導の徹底、複数指導教員体制の推進等を行う。

【基準】学士課程：90%

修士・博士前期課程、専門職学位課程：85%

博士・博士後期課程、一貫制博士課程：70%

【「改善を要する事項がある」とした部局】

	標準修業年限内の 卒業（修了）率	「標準修業年限×1.5」年内 卒業（修了）率
社会文化科学研究科（D）	R5：15.38% R6：23.53%	R5：57.14% R6：33.33%

- 卒業（修了）後一定期間の就業経験等を経た卒業（修了）生からの意見聴取について、未実施部局において令和7年度の実施に向けた計画が進んでいることを確認したが、注視する必要がある。

7. 点検・評価の結果、確認された全学での検討が必要な課題のうち主要なもの

該当なし

8. 点検・評価の結果、「注意が必要」とした事項に対し、維持・向上させるための活動計画のうち主要なもの

- 10週又は15週を期間として授業を行う場合と本学が定める回数で授業を行う場合を比較し、4学期50分授業において開講している授業科目の量的な把握と確認はできている。加えて、授業評価アンケートにおいて、授業実施をモニターしているところであるが、より適切に教育効果を検証する方法の検討が必要である。また、令和7年度より導入する「学修ポートフォリオシステム（仮）」を用いて、適切な教育効果の検証方法について検討する。
- 成績評価の厳格性の確認が不十分であり、厳格な成績評価の在り方の検討・共有が必要であるため、同一授業科目名の多クラス開講授業「知の探研」において、モデルケースとして成績評価確認を行う予定である。
- 就職先等からの意見聴取について、複数部局において令和7年度の実施を計画している。また、令和4年度末に全学で実施した就職先からのアンケート結果に加え、初年次における英語科目の学修成果や各部局で実施した就職先からのアンケート結果を分析し、学修成果の確認を継続的に行う。

9. 点検・評価の結果、優れた成果が確認できる取組のうち主要なもの

- 平成28年度以来、教育改革を抜本的に見直し、これまで数年間の集大成として、着実に新年度である令和7年度のカリキュラム開講の準備ができた。具体的には、以下の取組を行った。
 - 教育改革実施準備委員会コアWGを35回開催
 - Target2025パンフレット及び動画を作成
 - 課題探究科目「知の探研」の試行科目を開講し、担当教員向けガイドブックを作成
 - 学部毎に入学から卒業までの英語学習全体像を可視化する英語学習ツリーを作成
 - 令和7年度の全学共通科目、英語科目、全学交流科目と学位授与方針との関係性を示すカリキュラム・マップを作成

以 上